

# 直轄工事における総合評価方式の実施状況と課題

## 1. はじめに

国土交通省では、国土交通省直轄事業における公共事業の品質のさらなる確保・向上を図るため、平成21年度に設置した「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」（座長：小澤一雅東京大学大学院工学研究科教授）において、総合評価方式の活用・改善や多様な入札・契約制度の導入等、入札・契約に関する諸課題への対応方針について議論を行っています。

本稿では、上記懇談会において明らかにした総合評価方式の実施状況と課題の概要について報告します。

## 2. 総合評価方式の実施状況

### 2.1 総合評価方式の普及・拡大の状況

総合評価方式は、平成17年の品確法の施行以降、その普及・拡大を図ってきており、平成22年度における総合評価方式の適用率は件数ベースで99.2%となり、ほぼ100%の適用状況となっています（図-1参照）。

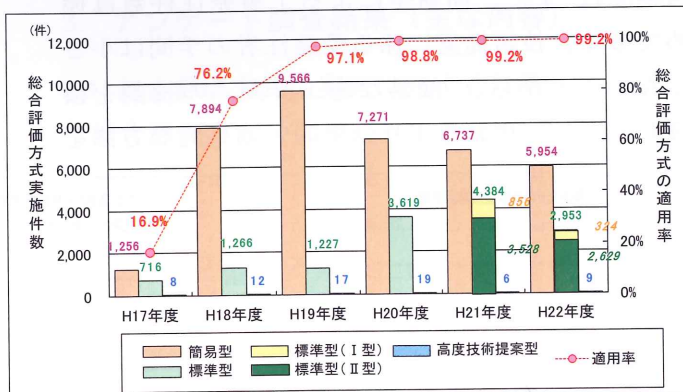
### 2.2 工事成績評定点の経年変化

また、工事成績評定点の経年的な変化（価格競争を含む）を見ると、総合評価落札方式の導入・拡大に伴って工事成績評定点が年々高くなってきており、総合評価の実施が工事の品質向上につながっていると考えられます（図-2参照）。

### 2.3 落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合

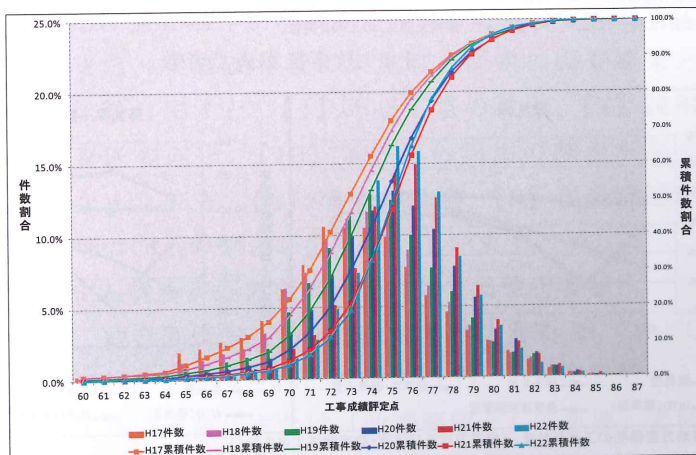
落札者のうち、技術評価点の最高得点者の占める割合は年々増加傾向に、逆に最低価格者の占める割合は減少傾向にあり（図-3参照）、価格に比して

技術評価を重視する割合が増している傾向が見られます。



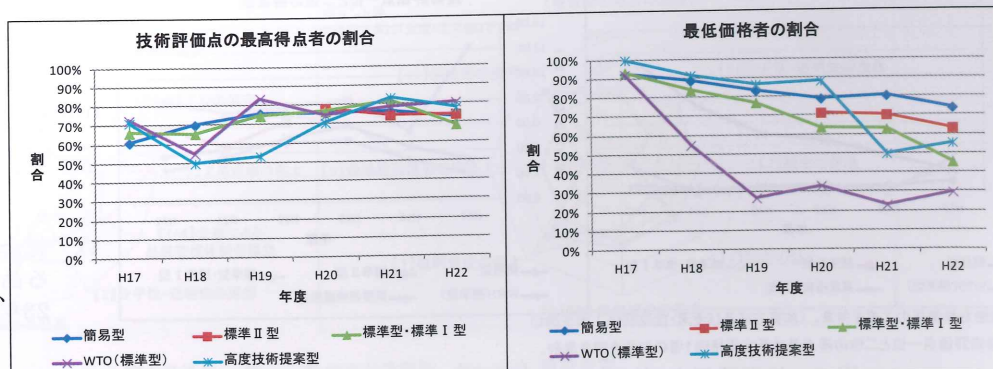
注) 8地方整備局における実施件数。  
適用率は随意契約を除く全発注工事件数に対する総合評価方式実施件数の割合。

図-1 総合評価方式の普及・拡大の状況



注) 8地方整備局の工事（価格競争含む）を対象。（港湾・空港関係工事を除く）

図-2 工事成績評定点の経年変化



注) 8地方整備局の工事を対象。（加算方式及び港湾・空港関係工事を除く）

図-3 落札者に占める最高得点者・最低価格者の割合

研究コラム

3. 総合評価方式の課題

3.1 簡易型の課題

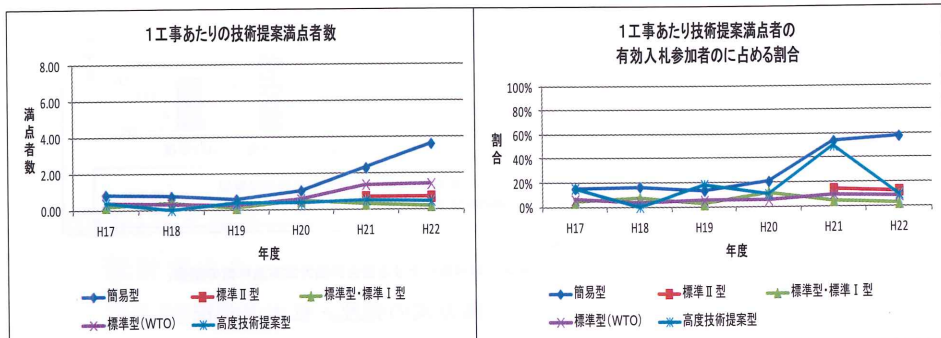
簡易型における、「簡易な施工計画」の満点者数、有効入札参加者に占める満点者の割合を見ると経年的に増加傾向にあり、入札参加者の技術力の選別の観点からみると「簡易な施行計画」は、有効に機能していない可能性が考えられます(図-4参照)。また、簡易型による工事発注件数は極めて多く、技術提案に係る受発注者の手間は小さくないことから、「簡易な施工計画」の役割を検証し、これに代わるより効率的・効果的な方法を

検討する必要があると考えられます。

3.2 標準型の課題

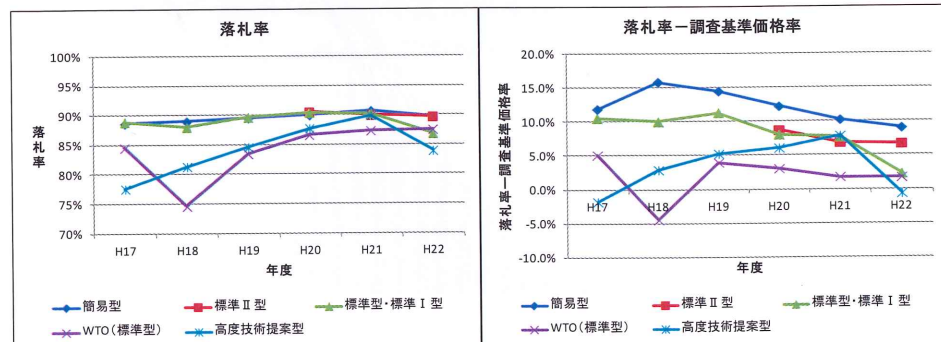
標準型の総合評価落札方式のうち、WTO対象工事では、落札率と調査基準価格率との差が小さくなってきており、調査基準価格に近い価格で落札している状況にあります(図-5参照)。また、WTO対象工事では、技術評価点の1位同点者数が増加しているとともに、技術評価点1位と2位の得点差が縮小しており、技術評価点での差が小さくなってきています(図-6参照)。また、工事件数の減少に伴い、近年入札参加者数が急増している事を踏まえると、標準型(特にWTO対象工

事)については、受注者の選定を段階的に行い、技術提案やその審査・評価に係る発注者・競争参加者双方の負担軽減を図る段階選抜方式の導入等、手続きの簡素化や技術提案・評価のあり方について見直しをしていく必要があると考えられます。



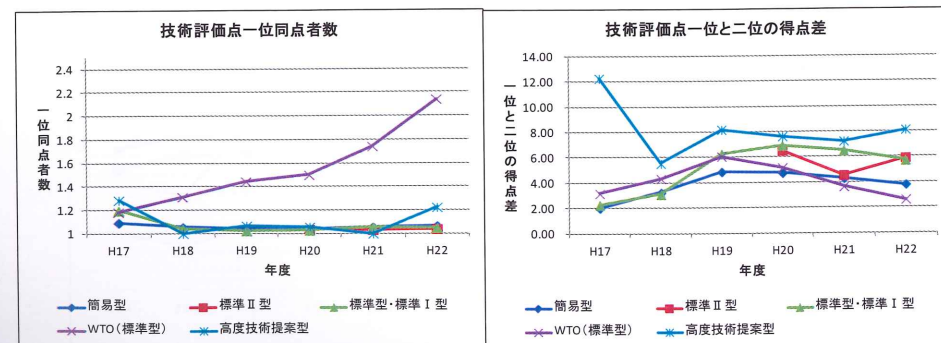
注) 8地方整備局の工事を対象。(加算方式及び港湾・空港関係工事を除く)  
主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)の工事を対象。

図-4 技術提案満点者数



注) 8地方整備局の工事を対象。(加算方式及び港湾・空港関係工事を除く)

図-5 落札率と調査基準価格



注) 8地方整備局の工事を対象。(加算方式及び港湾・空港関係工事を除く)

技術評価点一位と二位の得点差は予定価格内1者の工事を除き集計。

図-6 技術評価点1位同点者数と1位と2位の得点差

4. まとめ

今回報告した総合評価方式の課題を踏まえると、同方式が「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に規定される『価格と品質が総合的に優れた』落札者を決定する方式として十分に機能していない可能性が考えられ、総合評価方式の原点に立ち返った議論が必要であると考えています。

懇談会におけるこれまでの資料は、国土技術政策総合研究所のHP (<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/index.htm>) に掲載されていますので、ご参照ください。

参考文献

- 1) 総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会(平成23年度第1回)資料